

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 72 July 1995

## 転換期に立つわれらの課題

金丸輝男(同志社大学)

冷戦解消後、国際関係の実像も理論も混沌状況にある。相互依存理論は国際関係のある時期以後の一側面の状況説明理論としてはかなりの成果をあげ、その限りでは今日まで学問的遺産として受け継がれている。力の政治理論も一定の有効性を持っていて、力の再定義によってはまだまだ理論として生き延びるかもしれない。国際統合理論も一時期脚光を浴びたが70年代初頭のハースによる自己破産宣告以来殆どかえりみられなくなっていた。

今日の国際関係の状況はある理論によって網羅的説明を期待できるような単純な状況でないことは事実である。しかし、このような状況の中であって80年代から冷戦後の世界において一つの大きな流れになっているのが国際統合現象である。そこで改めて国際統合理論が注目され出し、その再構築の必要性が叫ばれ出している。

しかし理論の創造は簡単なことではない。なぜなら国際関係理論と名のる以上、近代国際関係から現在までの国際関係を説明でき、更に国際関係の将来を大筋で予測できる理論でなければならないからである。この意味で現状では国際統合理論の発展に最も期待を持ち得るかもしれない。現在の国際関係の歴史的趨勢は国際統合の流れに沿っているように思われるからである。

国際統合といってもその定義もまた難しい課題である。国際地域統合現象もあるし、世界的統合も進展しているし、組織的なものもあるし、組織を伴わない自然発生的なものもある。組織といっても極めて緩やかな自由貿易レベルのものから、EUレベルのものまで存在する。自然発生的なものとは資本輸出、企業進出、モノの交流、人的交流、情報交流などの要因によって進められるもので、相互依存状況と表裏一体の関係にあるといえよう。こういった諸要因に加え国際統合という概念には共同的意思決定という要因が不可欠であろう。共同的意思決定といってもそのレベルは問題ではない。

国際統合を論ずる場合にもう一つの決定的に重要なことは国際統合現象はいかなる意味においてであれ、またいかなるレベルにおいてであれ、近代国際関係の基本形

を樹立し、発展させてきた近代国家体系の変容を伴っていることである。それは主権国家体系という次元でも見られるし、国民国家体系という次元でも、また領域国家という次元においても見られる。更にこれらの3次元に較べると理論的には二次的な軍事国家体系としての近代国家にも変容をもたらしつつある。こういった近代国家の変容は政治的組織としての国家の変容という限られたレベルの問題として解釈されるべきではなく、それがどんなにプリミティブなレベルであれ、国家の背景に有り、国家の土台となっている近代社会やそこで生活を営んでいる人間の存在様式の変容と不可分の関係に有ることを認識すべきであろう。

ここで現時点での典型的な例を取り上げてみよう。いうまでもなくEUの例である。EUの政策決定はその発足以来1987年前半までは理事会の全会一致で行なわれていた。しかしその後は特定の分野から特定多数決が適用されだし、徐々にその適用範囲を拡大してきた。この転換は国際関係史上革命的な意味を持っている。なぜならそれは近代国家体系が成立以来犯すことのできない原理として守られてきた国家平等の原則の否定であり、主権国家体系の否定である。またEUはその成立以来国籍による人々の差別を禁止してきたがこれは自国民と他国民とを区別して処遇する事を当然の原理としてきた国民国家体系への重大な挑戦であった。そして1993年の条約改正によって更にEU市民制度を発足させ、国籍概念の再検討を迫る問題提起をした。

たとえばこの二つだけを取り上げてみても近代国家存立の根底にかかわるものである。EUの例は例外だと考える向きもあるかもしれないが現在の国際統合現象にはレベルの違いこそあれ、同じ性質の問題提起を含んでいるように思われる。このように考えるとわれわれが課題としている国際関係理論の再構築は国際関係の歴史的説明をできると同時に、国際関係理論の枠組みを超えたより大きな観点に立つ理論の構築という課題を背負い込んでいるのかもしれない。

## 1995年度春季研究大会

### 共通論題『戦後日本の出発』

前回の大会で「太平洋戦争の意義」をとりあげたのに続いて、今回は「戦後日本の出発」を共通論題のテーマにとりあげた。三人の報告者はいずれも「戦後日本形成の基礎的研究」（平成4—6年度、文部省科学研究助成重点領域、代表者渡邊昭夫）の参加者である。

五十嵐武士会員は、冷戦期におけるアジアの二つの戦争（朝鮮戦争とベトナム戦争）に関して、日本が結果的には重要な役割を果たしたと言えるのではないかという論点を提示した。次に五百旗頭眞会員は、戦後日本の外交指導者としての歴代首相の政策的立場を、対米基軸と外交地平拡大の横軸と high-low politics の縦軸を組み合わせた枠組みで整理して見せた。最後に御厨貴会員は、戦後憲法のもとでの統治構造の再編成を、昭和戦前期、とくに1930年代以降の展開と関連させつつ、割拠性の克服という課題への異なる取り組み方という視点から分析した。三つの報告はそれぞれ、国際政治における役割、政治指導者の政策的志向、統治のスタイルに視点をあてながら、戦後日本を形成した「主体」の発見を目指す点で問題意識を共有していたと言えよう。

二人の討論者（山本満、原形久両会員）から、ある主体が結果的に何らかの役割を演ずることは歴史でよくあるが、そのような結果をもたらすさまざまな要因の間のつながりが問題である（五十嵐報告）、政策主体の志向というよりも「流れ」ないし「状況の関数」として理解すべきではないか（五百旗頭報告）、戦後憲法体制を占領当局によって与えられたものとして見るのではなく日本自身の内面的・伝統的な価値観や統治構造の論理という視点から理解する仕方は示唆に富む（御厨報告）などの点が指摘された。司会の不手際で、フロアからの意見を十分聞く時間的余裕がなかったのが残念であった。将来、プログラムを作る際に時間の配分について十分考慮することが望ましいという感想を持った。

（司会：渡邊 昭夫）

### 部会Ⅰ 冷戦と脱植民地化

第二次世界大戦後の世界における国際政治のダイナミクスを、脱植民地化の進行と冷戦の絡み合いの中を探ろうとする本部会では、まず佐々木雄太会員が「スエズ戦争とイギリス」というテーマで、スエズ戦争に至るイギリスの中東政策と、戦争をめぐる英米関係の考察を軸とする報告を行った。さらに藤井篤会員が、「アルジェリア戦争とフランス」と題して、社会党モレ内閣のアルジェリア戦争政策を中心に報告した。佐々木報告では、冷戦の論理に依拠して中東での地位を維持しようとしたイギリスの政策の帰結としてのスエズ戦争が、冷戦下の国

際関係と密接に関連していた点が浮き彫りにされたのに対し、藤井報告ではアルジェリア戦争でのフランスの姿勢を正当化する国内的・対外的レトリックとしての冷戦の論理の機能が指摘された。

両報告に対するコメントを行った討論者の白石昌也会員は、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの変容の中での第二次世界大戦の重要性を強調しつつ、その後起こってくる植民地戦争と冷戦の関連について、植民地戦争の時間的順序がもった意味などを論じ、さらに植民地ナショナリズムの側からの視点の必要性に改めて注意を促した。その後部会参加者から、アメリカの意図についてのイギリスの読みの問題や、アルジェリア民族運動と社会主義の関連、フランス左翼の植民地認識の問題などについての質問が出され、さらに白石会員の追加コメントが行われた。（司会：木畑 洋一）

### 部会Ⅱ 冷戦後の核兵器の役割

核拡散防止条約（NPT）の無期限延長が決定された直後だけに関心が強く、広い教室を二百人を越える会員が埋めるといった盛況のなかで、梅本哲也（静岡県立大助教授）、納家政嗣（上智大教授）、神谷万丈（防衛大専任講師）三会員の報告が行われ、これをめぐって予定の時間を大幅に越える活発な討議が行われた。

梅本会員は、米国が核戦略の見直しに着手しているものの新構想が見えない現実を指摘し、その背景には米ロ関係を中心とした対立軸と、既存の核保有国と新しく核保有を求める国の対立軸が交差して、複雑性を増していることを強調した。納家会員は核拡散防止レジームに焦点を合わせ、国際社会は核開発の疑惑のある北朝鮮などへの強制措置を強化したが、これは却ってこのレジームの柔軟性を失わせていると指摘した。さらに神谷会員は海外で日本核武装論が後を絶たない現状を紹介、最近米国を中心として日本の潜在的核能力についての警戒論が高まっていることを軽視すべきではないと論じた。

質疑は冷戦後の核抑止についての見方に始まり、核拡散防止レジームの有効性、日本の対応など、広範囲にわたった。核抑止について「米ソ対決の終結によって核兵器の抑止上の役割が終結した」と見るものと、「冷戦後も大規模通常戦争に対する抑止の役割を否定すべきでない」と見るものに意見が分かれた。時間の制約のため、この論議を深めることができなかったのは残念であった。

（司会：阪中 友久）

### 部会Ⅲ 自由論題

5月20日午前の部会Ⅲでは二つの自由論題報告が行われた。内容豊かな報告をめぐって、質の高い討論と質疑が交わされた。

第一報告、境井孝行会員の「消費の国際化と消費者運

動」は、生産と消費の分離と再統合の動向と、国内社会と国際社会の次元を組み合わせるといふ整然とした枠組みによって、近代における消費者問題と消費者運動の歴史を把握し、それにもとづいて現代の消費者問題と消費者活動のトランスナショナル化を明らかにし、国際レジームとの関連をも論じたものであった。大芝亮会員の討論にリードされたディスカッションでは、生産と消費のインターフェースに「市場」を置くか「流通」を置くかなど、高度な論点が提出され、国際関係論研究の新しい分野の一つが示された。

第二報告、佐藤寛会員の「南北統一プロセスとしてのイエメン内戦」は、綿密な地域研究分析の結論として、1994年のイエメン内戦を統一促進のために必要だった内戦と見なすべきことを主張し、域内大国の介入の意図と結果を分析して、朝鮮半島問題への示唆をも提供した。浦野起央会員のコメントは、イエメン、朝鮮にベトナムを加え、外部介入、歴史的時期、政治、経済、軍事の五側面から分裂国家統一問題に迫る一般的試論を提示して、有意義であった。

今回の自由論題部会は、公募によって大会報告を採用する試みの最初であった。マイナー・リビジョンで出版可能なような力作の報告が寄せられ、新方式が幸先のよいスタートを切ったことを喜びとしたい。

(司会：平野 健一郎)

#### 部会Ⅳ 日本の対米経済外交

平成7年春季研究大会(中央大学)で開催された「日本の対米経済外交」についての部会では、現在政治問題化し、日本の貿易交渉についての政治学的視点に立った2つの研究が発表された。その1つは、大矢根聡会員(金沢大学)によるもので、日米半導体交渉の過程で表面化した数値目標の問題についてであった。きめの細かい実証研究に基づいたもので、包括協議を含むその後の日米通商交渉の分析のための示唆を提供した。一方、赤根谷達雄会員(筑波大学)は、理論的視点に立って日米包括協議を通じてのリーダーシップの分担問題についての興味深い報告を行った。これら2つの報告に対して、草野厚会員(慶應義塾大学)が討論者としてコメントをしたが、日米通商交渉及びそれに関する国内の政策決定(各種審議会での政策決定を含む)の在り方について独自の見解を述べた。非常にタイムリーなテーマであったので会場からも多くの質問があり、活発で有意義な議論が展開された。

(司会：佐藤 英夫)

#### 部会Ⅴ 東アジアの地域協力

部会Ⅴでは「ASEAN地域フォーラム：その可能性と課題」(佐藤孝一)と「中国とアジア・太平洋」(高木誠一郎)の二つが報告され、滝田賢治会員と国分良成会

員の二人から討論の口火がきられた。

東アジアの地域協力を考えるとき、開発・平和・環境は密接な相互関連を持つ協力分野であり、対外的には米欧と並んで三極構造のなかでの行動戦略、対内的には日本、ASEAN、中国、アジアNIEsなど主要アクターの政策動向に注目しなければならないのは当然のことである。日本については分科会大会⑥でも論議された。対外的関係は他の部会でも論議されており、部会Ⅴでは域内の主要アクターの動きと地域協力政策の討議に重点がおかれた。協力的分野が多面的かつ相互連関的であることから、国際政治学のほかに関連する他の専門領域の研究者の参加を得て学際的検討が必要になることが多い。ちなみに参加を許された私は本学会の会員ではなく、国際経済学会や国際開発学会に所属している。

米ソ冷戦終結後の東アジアで部分的に「力の真空」と主要諸国の軍拡、「中国脅威論」などが感じられるなかで、ASEAN諸国の地域安全保障協力としてASEAN地域フォーラム(ARF)の発展可能性に対する期待は大きい。ASEANは開発も平和も目的にして創設された。開発が進まなかったり、格差が拡大すれば平和は崩れ易い。平和がなければ開発はできない。両者は条件によっては相促的關係になったり、対立関係になったりする。ARFが信頼醸成・予防外交・平和努力に期待される成果をあげていくためには、状況に応じていろいろな工夫が必要である。

東アジアのみならず世界的に中国の政治経済的プレッスンが増大していくのは確実である。中国の対外戦略を知るには、全ての実験を独占的に掌握している中国共産党の政策形成・決定過程を分析する必要がある。中国共産党の一党支配が永久に続くのかどうか、将来の中国の社会体制がどのように変化していくのか、他の東アジアの旧社会主義国、たとえばインドシナや朝鮮民主主義人民共和国とどのように関係していくのか、などが重要になる。

東アジアでアジア成長ベルト(ASEAN+アジアNIEs+日本)と中国を結び付ける重要チャンネルとしての華系経済ネットワークの発展があり、これを中国が経済的のみならず政治的に利用できる。東南アジアの多くの国で経済実権は華僑が握り、政治実権は先住民族が保持するという人種的役割分担が変形していく可能性もある。地域協力は、政府間、民間、NGO間、大衆間などいろいろなレベルで、また平和・開発・環境など関連あるいろいろな分野で、相互連関性を考慮に入れて多面的に展開していく必要が論議された。(司会：斎藤 優)

### 1995年度春季大会分科会

#### 中 近 東

報告者は宮田律会員(静岡県立大学)で、テーマは

「新世界秩序」とイラン・イスラーム共和国体制」。中東の現在を語る際にイランの動向を無視するわけにはいかない。報告者はまず、ホメイニー亡きあとのラフサンジャニー政権の確立に言及、同政権は冷戦崩壊後の新しい世界秩序のなかで経済優先の現実路線を進めたが、経済施策のあいつぐ失敗がこうした諸政策に批判的であった保守派との対立に発展するにいたった経緯を述べ、さらに政権内部の動き、イランの対外関係、とくにアメリカ、中央アジアなどの現状についても論じた。かつてイラン革命を熱烈に支持した国民の間に生活面での不満が顕在しつつあるが、当局はもちろん国民にも差し当たり解決の名案がなく、イランは袋小路に入ってしまった。

報告に対して、イランの保守派、現実派、急進派などの概念をめぐる議論が出されるなど、多数の参加者の熱心な討論が続いた。(司会：丸山 直起)

### トランスナショナル

この分科会は、1996年秋に実施するISAとの合同大会にむけて論点を絞り活動を行ってきている。今回はイギリスの「多文化教育——階級、居住分化、学校教育」というテーマで、松井清氏(明治学院大学・社会学部)に報告をお願いした。松井氏は、都市社会学の立場から、イギリスにおいてはマイノリティーが都市の内部に居住することが多く、そうしたマイノリティーの住宅や教育問題を個別の都市や共同体のレベルで論じることの重要性について強調された。討論者たる梶田孝道会員からは、マイノリティー集団といっても一律に取り扱うことが困難ではないか、宗教・人種・文化などの要因を相互に位置づけることが必要ではないか、などの指摘があった。会員からのコメントとして、イギリスにおいて差別のない統合はほぼ不可能であり、問題改善にむけての何らかの手段や突破口が必要であろう、と指摘があった。松井氏は多文化教育が、マイノリティー集団を分離・隔離の方向へ進ませる危険性を持つ以上、統合の方向や「反人種差別教育」をめざすべきであると主張された。多文化主義をどのレベルで、どのように研究すべきか、学ぶところの多い分科会であった。(司会：加藤 普章)

### 国連研究

「創設50周年の国連の現状と課題——21世紀に向けて」と題して、外務省総合外交政策局国際社会協力部部長の高野幸二郎氏が報告をした。その概要は以下の通り。国際社会の実態を離れて国連をとらえることはできない。冷戦後、国際社会は、米ソの二極構造に代わる新たな国連秩序を模索している。そこにおいて重要な構造的な変化は、(1)相互依存の量的質的増大と、(2)国家の役割の相対的低下、である。こうした国際社会の根本的変革

が進行する中で、唯一の正統性を持つ普遍的機構としての国連に対して、平和、環境、人権、人口、開発、麻薬、テロ、エイズなどの地球的課題解決に向けての期待が高まっている。ところでその国連は、行政の非効率性および財政基盤の脆弱性などの現実的課題に直面している。21世紀の世界においては、国益の追求とその調整というこれまでの国際社会の問題解決方式よりは、個人の幸福追求を基礎とするグローバルな問題への対応が要求される。今後の国連の役割やそのための改革を考える場合、このような地球規模の視点が不可欠である。

この報告後、活発な質疑が行われた。

(司会：横田 洋三)

### 東南アジア

田中恭子会員(静岡県立大学)は、「『アジアの人権』とシンガポール」と題する報告で、(1)天安門事件を契機に、欧米諸国の「人権外交」の指弾を浴びた中国に対するアジア諸国の共感が表明された、(2)アジア諸国の対中擁護論は、儒教倫理を反映した権威主義体制の下での経済発展の成功という自信に裏付けられている、(3)とくにシンガポールは、法治主義の徹底、工学的人間観、エリート主義、廉潔な政治指導者といった特性を有する、(4)シンガポールのいう、いわば「アジアの人権」概念には同調すべき部分もあるが、普遍的側面を持つ人権を、いつ、どのように取り入れるかが問題、などと論じた。

同報告を基に、50人余の会員との間で、(1)80年代後半にも「アジア的民主主義」論議がなされたこと、(2)欧米の「人権外交」には問題がないわけではないこと、(3)結局、アジア諸国の経済発展とともに、人権への配慮も増大することになろう、などの議論がなされた。

(司会：黒柳 米司)

### 日本外交史

日本外交史分科会の研究報告は当初2名の報告が予定されていたが、うち1名が都合で直前に辞退され、結局有泉裕美子(津田塾大学助手)「日本の南洋群島委任統治政策—委任統治初期を中心に—」のみの報告が行われた。また司会も大畑に変更された。報告は南洋庁設立時における日本側委任統治政策の形成(外務省と海軍の立場等)、常設委任統治委員会での議論(日本の年報や統治内容等)、本件委任統治政策の外交的側面と植民地統治としての側面(「文明国」としての威信の提示や戦後世界秩序への協力、植民地統治政策の内容)について行われた。報告後国際性の視点、軍事作戦との関連、軍事的・経済的「拠点化」、柳田国男の関与、その他をめぐって活発な質疑応答がなされた。1930年代以降についても問題点が指摘された。

(司会：大畑 篤四郎)

## 東アジア国際政治史

まず川島真会員（東京大学大学院）が「中華民国外交における北京政府と地方政権——ワシントン会議参加をめぐる」と題して報告し、対外的「統一」を目指す北京政府の政策決定過程と各地方政権（広東政府、聯省自治派、各省省長等）の対応などを考察した。討論者の笠原十九司会員（宇都宮大学教授）からワシントン会議に関する中国側一次資料を駆使した報告として高く評価したいとのコメントがあった。次に嵯峨隆会員（静岡県立大学助教授）が「陳炯明支配下の新文化運動——閩南護法区を中心に」と題して報告し、陳炯明は従来の一般的評価である「反動軍閥」ではなくて、閩南護法区で新文化運動を実践し、アナキスト達を招いて宣伝活動を行わせたと述べた。討論者の横山宏章会員（明治学院大学教授）は、中国の一般の軍閥には見られない陳炯明の開明的側面に注目したいと指摘した。（司会：藤井 昇三）

## 東 ア ジ ア

今回の東アジア分科会は、戦後50周年にちなんで、「東アジアから見た日本外交」を共通テーマとした。全体で50名を越える出席があり、数多くの質問も出され、非常に活発な討論会となった。報告は呉寄南氏（上海国際問題研究所日本研究室長）による「中国から見た日本外交」と、李東官氏（東亜日報東京特派員）による「韓国から見た日本外交」であり、これに対する討論者は増田弘会員（東洋英和女学院大学）であった。

呉氏は最近の世界情勢に対する視点を提示したあと、日本外交の新たな傾向の可能性と限界について論じ、最後に日中関係のあるべき姿についての提言を行った。李氏は日本外交の特徴を要約したあと、国際貢献とアジア重視外交にあたっての問題点を示した。議論の焦点は、対米重視外交とアジア重視外交は並立できるか、日本の「政治大国化」をどう評価するか、などの点であった。（司会：国分 良成）

## ロシア・東欧

報告者：早稲田大学大学院博士後期課程 宮脇 昇会員  
報告テーマ：CSCE 人権レジームの形成と発展—1972年から89年までの時期を中心に—  
討論者：広島修道大学 吉川 元 会員  
宮脇会員の報告では、CSCE プロセスを、レジームの形成・発展過程に応じて4つの時期に分けて分析し、各国、各分野毎の履行状況が検証された。とくに人権NGOの活動をレジーム論に組み込んだ詳細な分析が行われ、その結果、各分野と各アクターの関連性がレジームの発展に正と負の両面で影響を及ぼしたとの結論が示された。これに対し、長年人権の観点からCSCEの研究に取り組んでこられた吉川会員から示唆に富むコメント

トが述べられた。また会場からは下斗米会員から人権と民主化との関連について鋭い質問と意見が述べられるなど、活発な意見が交換された。参加者約20名。

（司会：松井 弘明）

## ア フ リ カ

林正樹報告「アフリカにおけるSDAプログラムの動向——ガーナの事例を中心に——」は、構造調整政策による貧困層への悪影響という批判に対して世界銀行が貧困層を対象としたSDA（調整の社会的側面）プログラムを導入した経過を明らかにし、具体的にはガーナにおけるSDAとしてのPAMSCAD（調整の社会コストを緩和するための行動プログラム）について紹介した。望月克哉会員は構造調整における世界銀行の役割、構造調整とSDA、持続的成長、能力拡大と制度構築、良い政府などについてコメントした。フロアからはSDAと民主化・自由化、社会開発サミットとの関連、貧困緩和の課題、教育の重要性、ローリングス政権の経済政策と大学対策などについて発言が出され、活発な討論が交わされた。とりわけ大学院生を中心に若手研究者の交流の場となったことは大きな成果であった。

（司会：川端 正久）

## 平 和 研 究

奥田和彦会員（国際大学）から、「近代国家とポストモダニズム」と題して、きわめて示唆に富む報告があった。報告では、ウェストファリア型国際体系の構造変動を、越境主義に導かれる世界の現実から、国家主権の共有過程に焦点をあてて「国際国家」の提唱がなされた。これに対して討論者の大島美穂会員（筑波大学）からは、ヨーロッパを中心とする地域再編について、国家間関係、地方間関係、グローバル志向の運動の三つにまとめて明快な報告があった。安全保障の実態が人の移動とも関連して国内社会向けに変化していると指摘もあった。質疑に入り、文化の雑種性の具体的表現、文化的暴力的問題、多国籍企業の分析視角、環日本海の理念と概念などをめぐって討論がなされた。最後に高柳先男会員（中央大学）から96国際政治学会に分科会を設置する件で報告提案があり、同会員に一任意見を寄せることで了承された。（司会：多賀 秀敏）

## 国 際 交 流

報告者：近藤孝弘氏（東京学芸大学講師）

テーマ：「ヨーロッパ現代における国際教科書対話の位相」

まず報告者から、戦間期以来のヨーロッパでは、自国中心主義的な教育が国際関係に悪影響を及ぼすのを防止する目的で、各国の歴史教科書の記述を国際的に鑑定す

る活動が続けられてきたが、特に戦後は、ヨーロッパ統合の潮流に支えられて、この活動は飛躍的な発展をみていること、しかし、国際教科書対話と呼ばれるこの活動の歴史にはナチス・ドイツも影を落とすなど、それを無条件に肯定することはできず、むしろ、歴史理解の歪みを是正することを目的とする国際教科書対話そのものが、時代の制約下にあると考えられることが述べられた。それに対し、聴講出席者は、少数に留まったけれども、いわゆる教科書記述は正問題や教科書検定制度などの観点から熱心な討議が続いた。(司会：松村 正義)

### 政策決定・国際政治経済

政策決定・国際政治経済の合同分科会では、上村直樹会員による「冷戦後のアメリカ対外政策決定過程の変容と継続」と近藤剛氏の「クリントン政権の通商政策」の二つの報告がなされた。上村報告は、1996年ISA大会に備えた中間的なもので、冷戦後のアメリカ外交をめぐる内外環境の変化、対外政策の「経済化」と「国内化」の影響について述べ、FSXなど五つのケースを要約した。今後もこのように分科会を活用したい。近藤報告は、伊藤忠政治経済研究所長としての実践的な経験を活かした報告で、その結論は明快のものであった。すなわち、「(クリントン政権の通商政策)の基本は経済的にきわめてオーソドックスな理論に基づくものであり、世界にとっても健全で前向きな政策である」。討論者の佐藤英夫会員からポイントを衝いたコメントがあり、フロアーからも活発な意見が表明された。(司会：宮里 政玄)

### ヨーロッパ国際政治史

今回は、筒井洋一会員(富山大学)が「インターネットとドイツ政治・外交研究の接点」と題して報告し、政治・外交研究においてコンピューター通信がいかに利用されているかについての現状と、それを使った報告者自身の共同研究の試みが紹介された。また今回は、報告者の技術的協力者である同大学工学部の技官宮嶋俊明氏が技術的な助言を行なった。

内容は、(1)資料の探索、(2)情報交換、(3)通信ネットワークを使った共同研究、の3点に要約できると思われる。

それぞれについて、森井裕一(琉球大学)、中西久枝(光陵女子短大)、毒島雄二(日本大学)、馬場優(大阪市大院)、稲葉千晴(東洋英和女学院大)の諸会員から、所属大学の活動の紹介からさまざまな初歩的質問まで、活発な議論が行なわれた。(司会：亀井 紘)

### 数量政治

石黒馨会員の「覇権国の対外通貨政策の信頼性」というテーマの報告が行なわれた。石黒会員は「通貨権力」という概念を提示し、それを持っている国を覇権国、持

たない国を非覇権国と定義し、覇権国に対する非覇権国の信頼性がいかに決定され、それがシステムの安定性にいかに関わっているかを明らかにしようとした。より詳しくいえば、覇権国には2つのタイプが存在し、1つは外向きの覇権国であり、それは、金融政策を展開するにあたって、通貨の安定を旨とし、国内的な目的はそれに従属させる、というものである。いま1つは、内向きの覇権国であり、その金融政策は、通貨の安定に向けられるよりは、むしろ国内の政策目標に向けられる。非覇権国は、「通貨権力」を持たないため、為替レートを正確に予測することをその目的とすることになる。このような設定のなかで、覇権国と非覇権国の目的関数を設定し、それらに展開される(非協力)ゲームを考える。さらに、情報が完備されている場合と、完備していない場合(非対称的に)の2つを考える。前者においては、ナッシュ、スタッケンベルグ、チーティングの3つの解が示され、例えば、スタッケンベルグ解が固定相場制に対応することが示される。後者に関しては、覇権形成期、覇権確立期、覇権動揺期、覇権衰退期の4つを考えた場合、確立期と衰退期に通貨システムは安定することが明らかにされた。出席会員から、権力と不確実性の操作との関連、非協力ゲームの解とパレート最適との関連、また現状の認識の仕方などについて質問とコメントが提出され、活発な議論が行なわれた。(司会：山本 吉宣)

### 国際統合

1995年春季学会2日目の5月21日に開催した。まず児玉会員(長崎純心女子大学)から「欧州統合過程におけるIGCの役割」についての報告がなされた。この報告は域内市場の統合と、その実現を制度的に保障するために採択されたSEAから、EUの成立への歩みを進めた欧州統合の急速な進展に動機づけられている。このような発展を可能にした加盟国政府間会議が果たした役割に焦点を当て、その意義を評価する試みであった。ついで中原会員(東海大学)から1994年の第4回欧州議会選挙について報告がなされた。この選挙を契機にして欧州議会内部の政党構成に大きな変化が生じたこと、特に英国の保守党が欧州庶民党(キリスト教民主党)へ加入し、イタリア共産党が欧州社会党に加入したことが強調され、その裏話の披露もあった。また欧州議会のEU委員会の任命に関わる手続きの初適用の興味深い指摘もあった。(司会：金丸 輝男)

### <学術交流>

### 国際シンポジウム「一つの全体主義の黄昏——第二次世界大戦終結50周年記念国際会議」

田嶋信雄(成城大学)

今年は第二次世界大戦終結50周年ということで世界

各地で鳴り物入りで多彩な行事が予定されているようであるが、去る4月3日-4日にパリで開催された本会議もそうした催しの一つであった。本学会からは細谷千博会員、入江昭会員および私の3名が参加した。

大会は1日目に「敗北直前の枢軸」のテーマのもとで「ヨーロッパ東部の戦線の軍事情勢」「日独軍事外交関係」「市民生活：宣伝と士気」の各セッションが、2日目に「寛大な勝利」のテーマのもとで、「枢軸の敗北」「非ナチ化と冷戦の発生」の各セッションが開かれ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、オーストリア、スイス、ロシア、アメリカ、ニュージーランド、日本からの出席者により全体で30本余りの報告が行われた。

私自身はJapan and the Defeat of Germanyという題目で主として刊行史料に基づいた簡単な報告を行ったに過ぎないが、細谷教授および入江教授はそれぞれ御自身の敗戦体験をも含めた印象的な報告をされた。

大戦終結後50年が経過し、冷戦体制の崩壊に伴いイデオロギー対立が終焉したと言われ、さらには激しい民族対立が世界的に噴出する中で開かれた会議だけに、多くの歴史的タブーに「果敢に」挑戦する傾向が顕著に見られた。ソ連軍によるドイツ人への暴行・強姦・強制労働などを強調するドイツ人研究者の報告は、かの「歴史家論争」の醜悪な側面を彷彿とさせるものであった。全体としてもかつてのフランス革命軍による強姦・暴行や赤軍の虐殺行為やアメリカのベトナムでのジェノサイドやボスニアの民族浄化やを第二次大戦評価の一つの引照基準として言及する傾向が目立った。また、予想されたこととはいえ、日本に対する原爆投下の問題や戦争犠牲者に対する個人補償の問題など最近国際的に議論されている問題も討論の際に言及された。

こうした喧しい報告や討論が多いなかで、公開されたロシアのアルヒーフ史料に基づきソ連にも「モーゲンソー・プラン」に類似したドイツ三分割案が存在していたことなどを実証的に示したロシアの研究者や、ニュージーランドのアルヒーフ史料に基づきトリエステ占領に派遣されたニュージーランド軍の運命を当時の国際情勢から克明に位置づけた同国研究者の報告などには充実感と信頼感を持つことが出来た。

結局、大戦終結50年という外的事実は研究を深いところで促す内的要因とはなり得ない。個々の研究者の切実で持続的な問題関心と、それに基づく史料への沈潜こそが歴史研究の堅実な発展を支えるのであろう。当然のことではあるが、会議終了後、自己批判をも含め、改めてその感を深くした。

### 自由論題報告公募

「ニューズレター」70号(1995年1月)で最初にご案内したとおり、企画・研究委員会では、春秋の研究大会

### 分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

- ✓ 日本外交史：大畑 篤四郎
- ✓ 東アジア国際政治史：藤井 昇三
- ✓ ヨーロッパ国際政治史：亀井 紘
- ✓ 東アジア：国分 良成
- ✓ ロシア・東欧：松井 弘明
- ✓ 東南アジア：黒柳 米司
- ✓ アフリカ：小田 英郎
- ✓ 中近東：丸山 直起
- ✓ アメリカ政治外交：高松 基之
- ✓ ラテン・アメリカ：松下 洋
- ✓ 国際統合：金丸 輝夫
- ✓ トランス・ナショナル：梶田 孝道
- ✓ 政策決定：宮里 政玄
- ✓ 安全保障：伊豆見 元
- ✓ 数量政治：山本 吉宣
- ✓ 平和研究：前田 康博
- ✓ 国際交流：松村 正義
- ✓ 国際政治経済：佐藤 英夫
- ✓ 国連研究：横田 洋三
- 関西地域研究会：豊下 楯彦
- 名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太
- 九州沖縄地域研究会：藪野 祐三
- 東京地区院生研究会：浅見 政江

における自由論題報告の希望を公募方式で募集しています。奮ってご希望をお寄せ下さい。ご希望の方は、報告希望のタイトル、内容(2,400字程度)、会員氏名、勤務先もしくは在学大学院名、連絡先(住所および電話)を書面で企画・研究主任にご提出下さい。企画・研究委員会で審査し、採否を決定致します。応募要領の詳細は「ニューズレター」70号の9ページをご覧ください。

なお、先般の理事会、運営委員会の決定により、今期の企画・研究委員会を平野健一郎(主任)、山本吉宣(副主任)、白井久和(同)、猪口邦子、内田孟男、大芝亮、吉川元、木畑洋一、納家政嗣、初瀬龍平、藤原帰一の11名で構成することになりました。よろしくご支援下さい。(企画委員会)

### 96 会議募金委員会からの報告とお願い

1996年国際会議(略称「96会議」)募金委員会委員長の大任を命ぜられ、その実行委員会を組織してから半年を経過し、ようやく活動も軌道にのりつつある。

本年になってまず学会員を対象として募金活動を開始したが、春季研究大会の4月30日現在で募金申し込みは276名、6,505,000円に達した。当初日本学術振興会との話し合いでは3万円以上の寄附について免税の対象となる可能性がある、ということであったので、前記の申し込み金額のうち3万円未満の申し込みは220名、2,445,000円、3万円以上の申し込みは56名、4,060,000円であった。そして当面3万円未満の申し込みの方に入金をお願いすることとしたが、上記のうち実際に入金をいただいたのは郵便振替・銀行振込みを通じ、155件173万円であった(5月11日現在)。

この応募状況は当初の予想をこえるハイペースの状況であった。特に募金をお願いをしようとした矢先に阪神大震災が生じたが、被災地域の会員からも多くの申し込みをいただき感激している。ただ会員の全体数からすれば、さらに多数の会員のご協力をいただきたい。

本国際会議の開催については日本学術会議のご支援をいただき、共催とすることができている。このことについて近く閣議決定(諒解)をいただければ、いよいよ企業などひろく学会外に向けての募金活動を行なうことになる。これについても社会的に諸活動を行なっている会員諸氏の積極的なご協力をお願いしたい。

96 会議募金委員会委員長：大畑 篤四郎

### 96 会議プログラム委員会からのお知らせ

96 会議プログラム委員会は、7月早々、ISA側と96会議のプログラムについての本格的な調整を開始します。それに伴って、日本側としては当学会の会員の方から日本側もしくはISA側のパネルへの個人参加、新たなパネルの設置、そしてISAとの合同ラウンドテーブルの

設置等に関し、ご要望やご提案を受け入れ、ISAとの調整の過程でそれを盛り込んでいきたいと思っています。つきましては、何かご提案あるいはご要望がありましたら、プログラム委員会の方へなるべく早い時期に文書でご連絡下さるようお願い致します。

10月末に、96会議の第2サーキュラーを発行する予定ですので、できればそれまでに、日本側とISA側のプログラムを調整したものをまとめておきたいと考えております。何卒ご協力をお願いいたします。

96 会議プログラム委員長 佐藤 英夫

### 『国際政治』113号原稿募集

特集「マルチメディア時代の科学技術と国際政治」

科学技術と国際政治は、その時代時代にその絶妙な関係を維持して来た。とりわけ、近代国家が発展を開始した17世紀後半から今日まで、科学技術は国際政治を動かし、また逆に科学技術は国際政治によって大きな変貌を遂げて来た。例えば、英国の勃興と武器技術の発展の関係、鉄は国家なりと言われていた18世紀後半から19世紀、さらに、アメリカの台頭を確実にした電気・化学分野、さらに、コンピューターと半導体に代表される戦後の民生技術の輝かしい発展と冷戦、さらに非ヨーロッパ国家である日本の技術台頭、その例は枚挙の暇がない。そして、いま、科学技術と国際政治の相互依存は新しいフェーズに入った。

国際政治がこれまで経験しなかったあらたな科学技術の発展、それは情報の科学技術に他ならない。インターネットなどに代表されるこの新しい跳躍は、国家の意味を変え、金融や貿易などの相互依存関係を揺るがし、地域統合、国際法的取り決めなど、国際政治の諸分野すべてに影響を与えつつある。

このような問題意識の下に、『国際政治』113号を平成8年度10月に刊行したい。原稿締め切りは平成8年3月末。寄稿論文、依頼論文、投稿論文の3本立てで行きたい。学会員の積極的な寄稿並びに投稿をお願いします。

(寄稿、投稿先) 〒118 東京都港区三田 2-15-45  
慶應義塾大学法学部 薬師寺 泰蔵

<編集後記>

いよいよ夏休みとなりました。会員の皆様のご研究の進展をお祈り致します。(山本武彦・記)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 72」

(1995年7月20日発行)

発行人 鴨 武彦

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177